

令和4年度事業報告書

令和4年度決算書

公益財団法人アジア人口・開発協会

令和4年度事業報告

事業一覧

事業名	担当機関・地域事務所
I. JTF アフリカ-アジア事業 (JTF1)	UNFPA 東・南部アフリカ地域事務所 (ESARO) 所在地:南アフリカ
II. JTF アラブ-アジア事業 (JTF2)	UNFPA アラブ地域事務所 (ASRO) 所在地:エジプト
III. JTF アジア AFPPD 事業 (JTF3)	UNFPA アジア太平洋地域事務所 (APRO) 所在地:タイ
IV. UNFPA-APRO 資金事業	UNFPA アジア太平洋地域事務所 (APRO) 所在地:タイ
V. IPPF 資金事業	国際家族計画連盟 (IPPF) 本部 所在地:英国
VI. 協賛事業:若者教育プログラム	尹 韓羅 (ユン・ハンナ) 氏 所在地:日本(韓国)

事業詳細

I. アフリカ-アジア事業 (JTF1)

活動 1:セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) とジェンダー平等の推進、並びに南南協力・三角協力の強化のためのウェビナー及びハイブリッド会議

1. ICPD25 フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員ハイブリッド会議 - Part II

- ・ エチオピア・アディスアベバでハイブリッド会議(6月21日)、視察(22日)を実施。
- ・ トピック:ICPD25 公約フォローアップ
- ・ APDA、エチオピア人民代表議会、及びアフリカ人口・開発議員フォーラム (FPA) 共催、国連人口基金 (UNFPA) 東・南部アフリカ地域事務所 (ESARO)、及び日本信託基金 (JTF) 後援、国際家族計画連盟 (IPPF) の協力により実施。
- ・ 参加者:アジア・アフリカ 42 か国からオンライン・オフラインあわせて 110 人以上。
- ・ 福田康夫 APDA 理事長がオンラインで主催者挨拶。マビンゲ・ンゴム UNFPA 事務局長上級顧問、マリー・ローズ・ンギニ・エファ FPA 議長が開会挨拶。

- ・ ICPD25 公約に関するアフリカ・アジア各国の進捗状況、課題、優良事例を共有、実施に向けた具体的方策を協議。
- ・ 食料安全保障のセッションでは、JICA エチオピア事務所長が農業分野支援の成功事例を紹介。同じセッションで全国農業協同組合中央会(JA 全中)農政部長がコメントを行い、農業者の育成、資源効率の良い生産技術や資材の普及、農業の持つ多面的機能の発揮等、SDGs の目標 2 への貢献についてコメント。
- ・ 視察プログラムでは、JICA 支援のカイゼン・エクセレンス・センター、カイゼンプロジェクト(ホライゾン・アディス・タイヤ社)を訪問し、産業促進、雇用創出、人材育成の現場を視察。加えて、エチオピア人民代表議会を表敬訪問、若者雇用支援センターを視察。
- ・ インパクトとして、アジア・アフリカの経験共有に加え、JICA と JA 全中の日本の取り組みを広くアジア・アフリカ参加者に知ってもらい貴重な機会となった。多くの議員から各国 JICA 事務所にアクセスしたいとの相談があり、エチオピア JICA 事務所の協力により、各国 JICA 事務所に繋いだ。
- ・ FPA の再構築に向け、23 日に FPA 総会・運営委員会開催を APDA が支援・技術協力。新 FPA 議長、役員が選出され新体制がスタート。
- ・ 報告書作成、E ニュースレター掲載。『国際開発ジャーナル 2022 年 9 月号』掲載。インター・プレス・サービス社 (IPS) 記事はじめ、ウェブニュース掲載多数。

2. アフリカ議員ウェビナー

2.1 第 1 回アフリカ議員ウェビナー(7 月 19 日)

- ・ トピック:アフリカ議連(FPA)戦略計画案の協議、並びに総会のフォローアップ。
- ・ APDA、FPA 共催、UNFPA ESARO、並びに JTF 後援、IPPF の協力により実施。
- ・ FPA メンバー議員に、今後 5 年間のフォーラムの指針となる戦略ドラフトを提示し、様々なインプットを検討・反映。
- ・ 6 月 23 日にエチオピア・アディスアベバで開催された FPA 総会のフォローアップ。

2.2 第 2 回アフリカ議員ウェビナー(9 月 20 日)

- ・ トピック:ICPD 公約実現における国会議員の役割
- ・ APDA、FPA 共催、UNFPA ESARO、並びに JTF の後援、IPPF の協力により実施。
- ・ ICPD25 公約の実施状況に関して、ケニア、エスワティニ、ジンバブエ、南アフリカ、タンザニアの国会議員/FPA 役員が進捗を報告。続いて、児童婚廃止のための施策について、ザンビア、ウガンダ、マラウイの国会議員が各国の取り組みについて発表。
- ・ 参加者:国会議員、人口・開発に関する議連事務局、国連職員など、100 名以上。
- ・ インパクトとして、新 FPA 役員・FPA メンバー議員と、数多くの UNFPA 各国事務所オフィサーがオンラインで参集し、児童婚廃止に取り組むためのパートナーシップを推進。
- ・ 報告書作成、E ニュースレター等掲載。

3. モニタリング・評価

- ・ 外部コンサルタントによるモニタリング・評価(M&E)を実施。

- ・ エチオピア会議直後のアンケートによれば、全体の約 93%が会議に満足していると回答し、その中でも約 44%が「非常に満足している」と回答。「各国の経験に基づく教訓の共有」についても、95%が「非常に満足している」「満足している」と回答。「自国の経験の共有」についても 85%の人が満足していると回答。
- ・ 同じアンケートの結果によれば、「ICPD25 公約の理解」については、「よく理解している」と回答した人の割合が、会議前の約 20%から、会議後は約 70%にまで増加。「あまり理解していない」「全く理解していない」と回答した人は、会議前 20%から、会議後は 0%となった。「ICPD25 公約に対する国会議員の役割」については、会議後、100%の人が「とてもよく理解した」「よく理解した」と回答した。
- ・ 外部コンサルタントからは、「国会議員のアクションへの動機づけ」「質疑応答時間の十分な確保」「会議セッションと視察の連携」「公式・非公式双方のネットワーキングの活性化」「フォローアップのアンケートの実施」などの具体的な提言があった。

活動 2: ジェンダー平等と SRHR 促進に向けた議員活動支援事業

1. ザンビア議連支援事業

- ・ ザンビア・ルサカで、妊産婦死亡、貧困、ジェンダーに基づく暴力 (GBV) の根絶に関するワークショップを開催 (8 月 8 日)、国会議員、政府高官、市民社会組織代表等、30 名以上 (内、22 名が国会議員) が参加。
- ・ APDA、ザンビア人口・開発議員連盟 (ZAPPD) 共催、UNFPA、並びに JTF 後援、IPPF の協力により実施。
- ・ 支援事業の一環として、コンサルタントと ZAPPD の連携で 5 年戦略計画を策定。
- ・ インパクト: ワークショップ開催を通じて、選挙後の ZAPPD 新メンバーを獲得。また戦略計画の実施に向け、ZAPPD 内に予算、立法、監視、代表機能の 4 つのサブグループを設置し、活動を強化。
- ・ E ニュースレター等掲載。

2. タンザニア議連支援事業

- ・ タンザニア・ドドマで、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成を妨げる法律・政策の見直しに関するリサーチ、並びにワークショップを開催 (9 月 8~10 日)。国会議員、市民社会組織代表等、30 名以上が参加。
- ・ APDA、タンザニア人口・開発議連 (TPAPD)、共催、UNFPA、並びに JTF 後援、IPPF の協力により実施。
- ・ コンサルタントのリサーチとワークショップでの報告を受け、TPAPD は、①婚姻法の改正、②家族計画法・政策の策定、③科学分野を学ぶ女生徒を増やす環境整備に向けた教育政策の策定、を目指すことを決定。
- ・ 支援事業の一環として、ザンジバル議会にザンジバル人口・開発議連 (ZRAPD) が設立されたことを受け、TPAPD、ZRAPD と共にワークショップを開催。今後の人口問題への取り組み、並びに 3 団体の協力体制について協議。(8 月 11 日~12 日)
- ・ E ニュースレター等掲載

II. アラブ-アジア事業(JTF2)

活動 1: 若者のエンパワーメントと GBV に関する立法推進のためのウェビナー及びハイブリッド会議

1. ICPD25 フォローアップに関するアラブ・アジア国会議員会議

- ・ インドネシア・ジャカルタでハイブリッド会議・視察を開催(3月1~2日)。
- ・ トピック: 若者のエンパワーメントとジェンダーに基づく暴力(GBV)への対応。
- ・ APDA、インドネシア人口・開発議員フォーラム(IFPPD)、アラブ人口・開発議員フォーラム(FAPPD) 共催、UNFPA アラブ地域事務所(ASRO)、並びに JTF 後援、IPPF 及びインドネシア国家人口家族計画庁(BKKBN)の協力で開催。
- ・ 参加者: 18カ国からの対面参加約 60名に加え、オンライン参加者をあわせて総勢 80名。
- ・ 開会式は、武見敬三参議院議員・AFPPD 議長・JFPF 幹事長、FAPPD 議長、IFPPD 議長らが挨拶。
- ・ GBV と児童婚の防止策に焦点を当て、アラブ・アジア双方の地域の経験、教訓を共有、国会議員の取り組み強化を要請。例えば、IFPPD による、DV 防止に関する法律、人身売買防止に関する 2007 年法律の貢献を共有。一方、法律制定だけでは不十分であり、法律の実施を監視することが重要な議員の役割であることを確認。
- ・ 採択された宣言文を基に、実現に向けたロードマップに基づくアクションプランの策定を UNFPA ASRO、FAPPD、APDA で合意。
- ・ 視察では、青少年に SRH を含む情報提供や活動支援を行うユースセンター(PIK-R)、及び GBV の被害者への支援を行う女性支援センターを視察。参加者からは、自国で同様の施設をつくるよう働きかけたいとの声多数。
- ・ 報告書作成、E ニュースレター等掲載。インドネシア国内ニュース掲載多数。

2. アラブ議員ウェビナー

- ・ 若者のエンパワーメントと GBV をテーマに、12月15日にアラブ議員ウェビナーを開催。
- ・ インドネシアでのアラブ・アジア国会議員会議の準備会合として、GBV 対策、ジェンダー平等に対する知識の拡充、法整備について検討、情報交換。
- ・ アラブ各国では GBV に関する知識が不足しており、コミュニティへの教育が必要であること、またジェンダー平等を推進し、GBV に対処するために、効果的な政策と強制力のある法律を採択・強化する必要があることが指摘された。
- ・ APDA、FAPPD 共催、UNFPA ASRO、並びに JTF 後援、IPPF の協力で実施。
- ・ 報告書作成、E ニュースレター等掲載。

活動 2: 若者と女性のエンパワーメントと GBV に焦点を当てた議員活動支援事業

1. レバノン議員活動支援事業

- ・ レバノン・ベイルートで GBV への対応に関する会議を開催(2023年1月30日)。
- ・ 国会議員、弁護士、裁判官、公安総局、学術研究者、市民社会団体等、70名以上参加。
- ・ APDA、FAPPD、レバノン人口・開発国内委員会の共催、UNFPA ASRO、並びに JTF 後援、IPPF、及びレバノン弁護士会の協力で実施。

- ・ インパクトとして、レバノンでは、71%の女性が GBV に関する知識が不足しているとのデータがある中、国会議員、専門家に加え、市民社会を巻き込んだ GBV に関する議論が行われ、国内テレビ、ラジオ、ウェブニュース等で広く取り上げられた。
- ・ E ニュースレター等掲載。

2. オマーン議員活動支援事業

- ・ オマーン・マスカットで人権と持続可能な開発目標 (SDGs) との関連性に関する会議を開催 (2023 年 2 月 1 日)
- ・ 国会議員、市民社会、メディアなど約 80 名が参加。
- ・ 人権に対する認識の拡大、またその促進・保護が国会議員の重要な役割であると表明。
- ・ インパクトとして、湾岸諸国で人権問題が取り上げられることが稀であることから、大きな反響とともに、オマーン国内の新聞、ウェブニュースで取り上げられた。
- ・ APDA、FAPPD、オマーン国会サービス・社会開発委員会、オマーン人権評議会と共催、UNFPA ASRO、並びに JTF 後援、IPPF の協力で実施。
- ・ E ニュースレター掲載。

活動 3: リサーチ

1. FAPPD 戦略計画・ロードマップ策定

- ・ FAPPD 戦略計画策定 (2023 年 3 月～6 月末迄)。
- ・ インドネシアで実施されたアラブ・アジア国会議員会議で採択された宣言文を基に、実現に向けたロードマップに基づくアクションプランを策定中 (2023 年 3 月～6 月末迄)。

III. アジア AFPPD 事業 (JTF3)

活動 1: 政策・立法レビュー

1. GBV に関するマッピング

- ・ GBV をテーマに実施予定 (2023 年 4 月～10 月末)
- ・ コンサルタント、各国の人口開発議連、UNFPA 事務所の協力による調査報告書を作成予定。
- ・ コンサルタントは関連会議にて成果を報告予定。

活動 2: 国際会議・テーマ別会議

1. アジア太平洋地域議員会議 (テーマ別会議: 女性のエンパワーメントとジェンダー平等)

- ・ フィリピン・マニラでハイブリッド会議を開催 (10 月 22～23 日)
- ・ トピック: 女性を新型コロナ対策の中心に: 新型コロナパンデミック対策・回復期における女性の権利・エンパワーメントの優先化。

- AFPPD/APDA、フィリピン人口・開発国会議員委員会(PLCPD)共催、UNFPA アジア太平洋地域事務所(APRO)、並びに JTF の後援、IPPF の協力で実施。
- 参加者:アジア太平洋地域の国会議員、人口と開発に関する国内委員会、UNFPA、市民社会組織など、延べ 70 名以上が対面及びリモートで参加。
- 開会式では武見敬三 AFPPD 議長・JFPF 幹事長が開会挨拶を行い、セッションでの議論を牽引。
- 女性の経済的エンパワーメントと政治参加、SRHR、女性や少女に対する暴力防止に関する政策・法整備に向け、政策対話を実施。
- 会議にあわせて、10 月 22 日に AFPPD 運営委員会を実施。
- 報告書作成、E ニュースレター掲載。

2. G7 サミットに向けた世界人口開発議員会議(国際会議)

- 2023 年 G7 広島サミットに向けた世界人口開発議員会議(GCPPD2023)を東京で開催(2023 年 4 月 25~26 日)。
- APDA、AFPPD、国際人口問題議員懇談会(JFPF)共催、UNFPA APRO、JTF、外務省、経団連の後援、IPPF の協力で実施。加えて、日本製薬工業協会(JPMA)、サノフィ株式会社も資金協力。
- 32 カ国からオフライン・オンラインあわせて延べ 150 名以上が参加。
- 開会式では武見敬三 AFPPD 議長が進行を務め、福田康夫元内閣総理大臣・JFPF 名誉会長・APDA 理事長が主催者挨拶。細田博之衆議院議長、林芳正外務大臣も挨拶。基調講演では、岸田文雄内閣総理大臣が、SDGs 達成に向けて、人口の観点を取り入れることの重要性を共有。上川陽子 JFPF 会長が進行挨拶。閉会式では加藤勝信厚生労働大臣、武見敬三 AFPPD 議長が挨拶。
- 会議でとりまとめた宣言を、岸田文雄内閣総理大臣に提出(2023 年 4 月 26 日)。
- 衆議院議長主催でレセプション開催(2023 年 4 月 25 日)。
- 会議にあわせて、AFPPD 運営委員会・総会を実施(2023 年 4 月 24 日)。
- 各種報道多数。首相官邸、外務省ウェブサイト、twitter、政府インターネットテレビ、NHK、日経新聞、時事通信、等。
- 報告書作成(予定)、E ニュースレター等掲載。

活動 3:国内委員会(NCs)及び AFPPD 能力構築

1. 人口・開発国内委員会(NCs)能力強化支援事業

1.1 インドネシア議連支援事業

- インドネシア・ジャカルタでハイブリッド会議を開催(11 月 29~30 日)。
- トピック:会議 1 日目(11 月 29 日)は、「UNFPA 3 つのゼロ」(妊娠・出産による妊産婦の死亡をゼロに、家族計画サービスへのアクセスが満たされない状況をゼロに、GBV と児童婚などの有害な慣習をゼロに)に関するセミナーを開催。
- 会議 2 日目(11 月 30 日)は、思春期のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(ASRH)とジェンダーに関する若者交流プログラムを開催。
- AFPPD/APDA、インドネシア人口・開発議員フォーラム(IFPPD)共催、UNFPA APRO、並びに JTF 後援、IPPF の協力で開催。

- ・ 参加者: 初日のセミナーには、インドネシア国会、政府、NGO、女性団体等、80名が対面で、YouTubeで91名、Zoomで68名が参加。2日目の交流プログラムには、対面で69名、Zoomで47名が参加。
- ・ 2日間を通じ、UNFPAの3つのゼロについて、一般の人々に広く情報を伝える効果的な啓発キャンペーンとなった。IFPPD新メンバーへの情報交換、能力構築を推進。
- ・ 報告書作成、Eニュースレター等掲載。

1.2 インド 議連支援事業

- ・ トピック: 思春期のSRHとジェンダー
- ・ AFPPD/APDA、インド人口・開発議連(IAPPD)共催、UNFPA APRO、JTF後援、IPPF協力。
- ・ コンサルタントによる立法・政策調査(2022年11月～4月)、並びにワークショップにおいて調査結果報告。
- ・ 若者が直面している問題、特にRHとジェンダーに関する課題と、その課題に対処するための政策・法整備の必要性について調査。
- ・ インド・ニューデリーでワークショップを開催し、調査結果報告予定。

1.3 カンボジア 議連支援事業:

- ・ カンボジア・プノンペンでワークショップを開催(2023年2月27日)。
- ・ トピック: 若者の雇用と教育、SRHRへの対応。
- ・ AFPPD/APDA、カンボジア人口・開発議連(CAPPD)共催、UNFPA APRO、並びにJTF後援、IPPF協力。
- ・ 参加者: 対面で約200名が参加。
- ・ 開会式では、武見敬三 AFPPD 議長・JPFP 幹事長、並びに Men Sam An 副首相・CAPPD 議長(カンボジア)が開会挨拶。
- ・ オープンに若者のSRHRを取り上げた画期的な会合となり、国内テレビ、ウェブニュース等で広く取り上げられた。
- ・ 報告書作成、Eニュースレター等掲載。

1.4 SRHR 資金調達セミナー

- ・ フィリピンでのテーマ別会議にあわせて、SRHサービスの効果的かつ持続可能な資金調達のためのセミナーを実施(2022年10月24日)。
- ・ マニラ会議に参加した国会議員、国内委員会代表など約20名が参加。

2. AFPPD 能力構築

- ・ 戦略文書、M&E計画、資金動員計画の策定、法的基盤強化。
- ・ 広報活動(ウェブサイト等)

IV. UNFPA-APRO 資金事業

活動 1: 若者の参加推進のためのアジア国会議員と若者の世代間対話 – Part II

- ・ タイ・バンコクで、6月2～3日に国会議員と若者(Y-PEER 所属ユース)の世代間対話を実施。
- ・ トピック: 若者を取り巻く問題解決のための国会議員の役割と若者の参画推進。
- ・ 参加者: 会場には30人以上、オンラインでは110人以上が参加。
- ・ APDA 主催、UNFPA APRO の後援、IPPF、並びに Y-PEER アジア太平洋センターの協力で実施。
- ・ 日本からは、国光あやの衆議院議員がオンラインで開会挨拶。世代間対話の中で、現行の政策や法律はまだ十分ではなく、改正の必要があること、意思決定プロセスに関わっていないマイノリティグループが存在することが指摘された。若者が様々な分野で機会が与えられるには、適切な意思疎通の手段を確保すること、啓発広報に財政的サポートを提供することが重要であると示された。
- ・ 視察プログラムでは、IPPF 加盟協会のタイ家族計画協会 (PPAT) による若者 HIV 予防促進プロジェクトを視察。また、Rajvithi Home for Girls Operation Center を視察。
- ・ 報告書作成、E ニュースレター等掲載。

活動 2: ICPD PoA 実施に向けた立法・政策支援ウェビナー

2.1 国民移転勘定 (NTA) に関するオンラインセミナー

- ・ 国民移転勘定 (NTA) に関するオンラインセミナー「あらゆる年代のために: 世代間経済 – アジア国会議員との対話」を実施 (10月11日)。
- ・ APDA、UNFPA APRO 共催。
- ・ 参加者: 約35人のオンライン参加者 (国会議員、人口開発国内委員会オフィサー、国連専門家等) に加え、タイ・バンコクの会場に参集した60名以上の NTA 研修参加者。
- ・ 人口構造の変化や、世代間の所得再分配の仕組みが、社会経済をどのように変えていくのかを分析するツールである NTA を国会議員、国会職員などに紹介。
- ・ 報告書作成、E ニュースレター等掲載。

2.2 アジアの多様性に関するラウンドテーブル

- ・ アジア太平洋地域における多様性とインクルージョンの推進に関する国会議員ラウンドテーブルをオンラインで開催 (12月13日)。
- ・ APDA、グローバル・アクションのための議員連盟 (PGA)、グローバル・イクオリティ・コーカス (GEC) 共催、UNFPA APRO、並びに国連開発計画 (UNDP) バンコク地域ハブの後援で実施。
- ・ 国会議員、国内委員会オフィサー、専門家、国際機関の代表者などが参加。
- ・ 多様な性的指向・性自認・ジェンダー表現・性的特徴 (SOGIESC) の人々が抱える問題や課題に関して考察。
- ・ PGA と UNFP 共同出版「LGBTI の人々の人権とインクルージョンの推進: 国会議員ハンドブック」等を紹介。様々なステークホルダーとの連携を構築する機会となった。
- ・ 報告書作成、E ニュースレター等掲載。

活動3: 専門家による事業レビュー

- ・ M&E ワークショップ実施
- ・ コンサルタントによる 2022-2024 年度モニタリング・評価 (M&E) 計画作成。

活動4: ICPDA PoA の推進に携わる国会議員ディレクター

- ・ 各国人口開発国内委員会及び UNFPA 各国事務所の協力により人口問題・ICPD PoA に携わる議員リスト作成。

V. IPPF 支援事業

活動1: 国際人口問題議員懇談会 (JFPF) 活動支援

1. JFPF 会合実施

- ・ 4月5日: ウクライナ支援 Part II (講師: ハイメ・ナダル UNFPA ウクライナ事務所代表・ベラルーシ事務所所長他)
- ・ 8月4日: アフガニスタン支援 (講師: 東大作上智大学グローバル教育センター教授)
- ・ 11月21日: 世界人口 80 億人 (講師: イアン・マクファーレン UNFPA 広報・戦略的パートナーシップ局長他)
- ・ 12月9日: アフガニスタン支援 (講師: 村上優ペシヤワール会会長)
- ・ 2月16日: ロシアのウクライナ侵攻後の国際社会における日本の役割 (講師: 五百旗頭真公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長)
- ・ 2023 年 4 月 4 日: 新視点から見た少子高齢化政策 (講師: 松倉力也 日本大学人口研究所次長・経済学部教授)
(上記全て、UNFPA、IPPF、ジョイセフ、APDA、AFPPD で構成する「SDGs-人間の安全保障・人口アライアンス」との連携で実施。)

2. JFPF E ニュースレター発行・ウェブサイト更新

3. JFPF メンバー募集活動

活動2: アジア、アラブ、アフリカ議員事業協力・支援

- ・ アフリカ、アラブ、アジア国会議員 (オンライン・ハイブリッド) 会議支援。
- ・ IPPF の支援・協力を広報。

VI. 協賛事業

活動1：若者教育プログラム

- ・ ユン・ハンナ氏主導で専門家によるオンライン教育コース実施。
- ・ ハンナ氏主導で、ソウル市主導によって創立された「世界スマートシティ機構（WeGO）」とソウル国立大学行政大学院国際開発評価センター（CIDE）と協力協定（MoU）を締結。

以上

ICPD25（ナイロビ）公約

1. ICPD 行動計画の達成を加速させ、持続可能な開発のための 2030 アジェンダを実現する
2. 家族計画サービスへのアクセスが満たされない状況を ZERO に
3. 妊娠・出産による妊産婦の死亡・疾病を ZERO にし、UHC 政策に組み込む
4. すべての若者が正しい知識と情報を入手し、自身で SRHR の選択ができるようにする
5. ジェンダーに基づく暴力と児童婚や FGM などの有害な慣習や差別を ZERO に
6. ICPD 行動計画の実現を推進するための国家予算配分と新しい資金調達を検討
7. ICPD 行動計画を実施するための国際的な資金調達を増加する
8. 人口の多様性に考慮しボーナスを活用するために、若者、特に少女に対する教育、雇用、健康などへの投資
9. あらゆる差別の無い、平和かつ公正で包括的な誰も取り残されない社会づくり
10. 適格なデータに基づく政策を可能にするためのデータシステムの構築
11. 若者の健康とウェルビーイングに関する決定プロセスに当事者である若者を含める
12. 人道危機や紛争後の脆弱な状況における基本的な人権の確保と SRHR の保障

付録

APDA ホームページ「ニュース・活動」



E-Newsletter No.117 2022年4月号

https://apda.jp/pdf/e_newsletter/enews_no117_jp.pdf

- ・ アフガニスタン支援・ウクライナ支援に関する JFPF 会合開催
- ・ 日本政府への申し入れ『アフガンの人道危機、日本の役割：5 項目の提言』に関するフォローアップ
- ・ ウクライナ支援 Part I



E-Newsletter No.118 2022年5月号

https://apda.jp/pdf/e_newsletter/enews_no118_jp.pdf

- ・ ウクライナ支援 Part II



E-Newsletter No.119 2022年6月号

https://apda.jp/pdf/e_newsletter/enews_no119_jp.pdf

- ・ 若者の参加推進のためのアジア国会議員と若者の世代間対話 – Part II



E-Newsletter No.120 2022年7月号

https://apda.jp/pdf/e_newsletter/enews_no120_jp.pdf

- ・ エチオピアでアフリカ・アジア国会議員会議開催・人口と開発に関するアフリカ議議員フォーラム（FPA）新体制発足



E-Newsletter No.121 2022年8月号

https://apda.jp/pdf/e_newsletter/enews_no121_jp.pdf

- ・ アフガニスタン支援に関する JFPF 勉強会開催・PT 発足
- ・ 外務大臣らに UNFPA・IPPF への拠出増額に向けた要望書を提出



E-Newsletter No.122 2022年9月号

https://apda.jp/pdf/e_newsletter/enews_no122_jp.pdf

- ・ ザンビア人口・開発議連とルサカでワークショップを開催
- ・ 黄川田仁志 JFPF 事務総長が IPPF ロンドン事務所を訪問
- ・ 若者の参加推進のためのアジア国会議員と若者の世代間対話ダイジェストビデオ



E-Newsletter No.123 2022年10月号

https://apda.jp/pdf/e_newsletter/enews_no123_jp.pdf

- ・ アフリカ国会議員オンライン会議：ICPD25 公約実現における国会議員の役割
- ・ タンザニア人口・開発議連と人口問題に関する国内支援事業を実施
- ・ ICPD25 フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員ハイブリッド会議 報告書



E-Newsletter No.124 2022年11月号

https://apda.jp/pdf/e_newsletter/enews_no124_jp.pdf

- ・ アジア太平洋国会議員会議をマニラで開催
- ・ 国民移転勘定（NTA）に関するオンラインセミナー
- ・ 上川陽子JFPF会長と駐日南アフリカ大使が会談



E-Newsletter No.125 2022年12月号

https://apda.jp/pdf/e_newsletter/enews_no125_jp.pdf

- ・ JFPF 会合「人口 80 億人」開催
- ・ 人口と開発に関する議員活動支援事業：インドネシア
- ・ アジア太平洋地域議員会議：女性を新型コロナ対策の中心に ダイジェストビデオ



E-Newsletter No.126 2023年1号

https://apda.jp/pdf/e_newsletter/enews_no126_jp.pdf

- ・ JFPF アフガニスタン支援 PT 勉強会
- ・ 国会議員ラウンドテーブル：アジア太平洋地域における多様性とインクルージョンの推進



E-Newsletter No.127 2023年2月号

https://apda.jp/pdf/e_newsletter/enews_no127_jp.pdf

- ・ レバノンでジェンダーに基づく暴力（GBV）に関する会合を開催
- ・ オマーンで「人権と持続可能な開発目標との関連性」に関する会合を開催
- ・ IPPF 地域局長が JFPF 役員を表敬
- ・ 福田康夫 APDA 理事長メッセージ



E-Newsletter No.128 2023年3月号

https://apda.jp/pdf/e_newsletter/enews_no128_jp.pdf

- ・ JFPF 勉強会開催
- ・ ジャカルタでアラブ・アジア国会議員会議を開催
- ・ カンボジアで若者の雇用と教育、SRHR をテーマにワークショップを開催





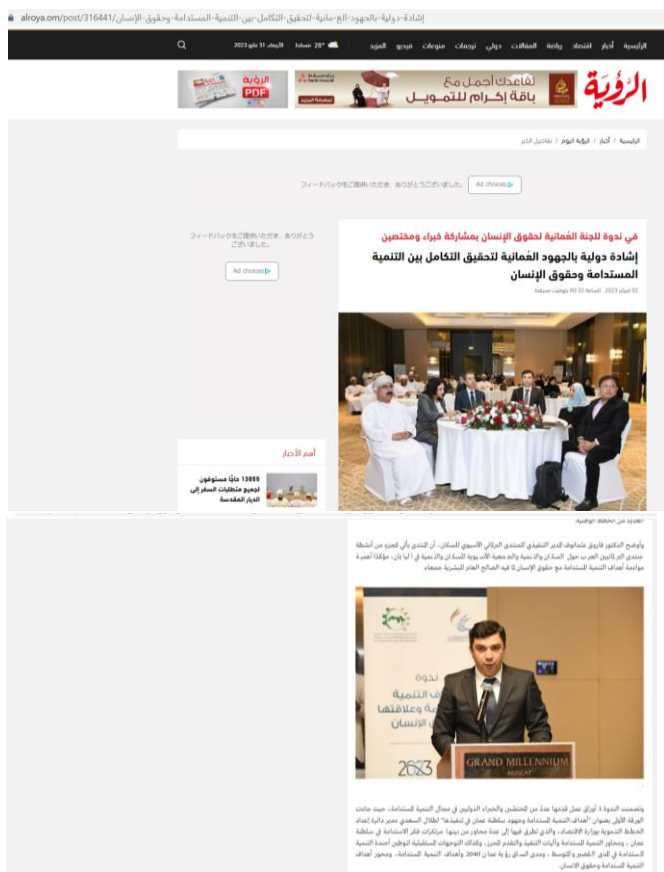
نظم منتدى البرلمانيين العرب للسكان والتنمية FAPPD بالتعاون مع الرابطة البرلمانية الآسيوية للسكان والتنمية APDA وبالتنسيق مع نقابة المحامين في بيروت وبدعم من صندوق الأمم المتحدة للسكان UNFPA ندوة حول "العنف المبني على النوع الاجتماعي GBV". في بيت المحامي بمشاركة رئيس المنتدى النائب بيار بو عاصي وحضور النواب بلال عبدان، جورج عفيص، رازي الحاج، ايلي اسطفان، امين العام المنتدى محمد الصمادي، المدير التنفيذي لرابطة البرلمانيين الآسيويين فاروق اسموونوف، نقيب المحامين ناصر كسبار واعضاء مجلس النقابة، نائبة رئيس المنتدى ورئيسة لجنة السكان والتنمية في نقابة المحامين د. سمر حداد وحشد من المحامين والقضاة والعسكريين والإعلاميين وممثلين عن الجمعيات الأهلية المعنية.

أكد رئيس منتدى البرلمانيين العرب للسكان والتنمية النائب بيار بو عاصي أن الحديث عن العنف القائم على النوع الاجتماعي وتحديداً بحق المرأة هو حديث عن مبادئنا وفيما من خلال رفض الظلم الذي يطال نصف مجتمعنا.

「人口と開発に関するアラブ国会議員向けのシンポジウム：ブ・アジ議長:暴力に対する私たちの対応は社会を救う」

アラブ人口開発議員フォーラム（FAPPD）は、アジア人口・開発協会（APDA）、ペイルート弁護士協会と連携し、国連人口基金（UNFPA）の支援を受けて、弁護士会館で開催された「ジェンダーに基づく暴力GBV」に関するセミナーには、フォーラム議長のピエール・ブー・アジ議員が参加し、議員立会いの下、ビラル・アブドラ、ジョージ・オキス、ラジ・アル・ハッジ、エリー・ステファンが出席した。（以下略）

（2023.1.30. レバノン・ペイルート 人口と開発に関する議員活動支援事業）



في ندوة للجنة القمائية لحقوق الإنسان بمشاركة خبراء ومختصين
إشادة دولية بالجهود القمائية لتحقيق التكامل بين التنمية المستدامة وحقوق الإنسان



「専門家や関係者とオマーン人権委員会が持続可能な開発と人権の統合を達成するためのシンポジウム開催」

昨日、オマーン人権委員会は、人口と開発に関するアラブ議員フォーラムと協力して、「持続可能な開発目標とその人権との関係」と題するシンポジウムを開催した。シンポジウムには様々な機関や政府機関から 70 名が参加した。（中略）

ファル・ウスモノフ氏は、このシンポジウムは、アジア人口・開発協会の活動の一環として行われるものであると説明し、連携の重要性を強調した。（以下略）

（2023.2.1 オマーン・マスカット 人口と開発に関する議員活動支援事業）

dly-services-central-to-parliamentarians-focus/

Languages Tuesday, May 30, 2023

IPS INTER PRESS SERVICE News Agency

News and Views from the Global South

Africa | Asia-Pacific | Europe | Latin America & the Caribbean | Middle East & North Africa | North America | Global

Home Development & Aid Economy & Trade Environment Human Rights Global Governance South-South Civil Society Gender

Asia-Pacific, COVID-19, Featured, Headlines, Innovation, Labour, Population, TerraViva United Nations, Youth

YOUTH

Parliamentarians Tackle Youth Employment, SRHR in Post-COVID Asia and Pacific

By Cecilia Russell

Reprint | [f](#) | [t](#) | [in](#) | [g+](#) | [Print](#) | [Send by email](#)



Delegates at the Youth Empowerment: Education, Employment and Sexual and Reproductive Health and Rights forum held in Phnom Penh, Kingdom of Cambodia. Credit: APDA

JOHANNESBURG, Mar 8 2023 (IPS) - With more than 600 million youth aged between 18 and 24 in the Asia and Pacific region, putting their issues front and center is crucial. Speakers at a recent forum, Youth Empowerment: Education, Employment and Sexual and Reproductive Health and Rights, held in Phnom Penh, Kingdom of Cambodia, agreed that policy development and implementation should be youth-centered.

Professor Keizo Takemi, MP (Japan) and Chair of the Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD), reminded parliamentarians of the work ahead when he noted in his opening address that

ADVERTISEMENT

ADVERTISEMENT

Most popular

- Population Denialism is Reminiscent of Climate Denialism
Kirsten Stæde | Global
- Climate Change Gets Its Day in Court
Inés M. Pousoela | Asia-Pacific
- How Wagner Group, Mercenaries With a Wider Agenda, Impact Civil Society
Fawzia Moodley | Civil Society | Africa
- Climate Change: Things Can Only Get Worse
Sahar Kamal | Environment | Global
- World Hunger Day: Renewing Our Commitment to Elevating Women as Change Agents for Ending Hunger
Eloodie Iko | Africa

ADVERTISEMENT ADVERTISEMENT

Ads by Google

Stop seeing this ad

Why this ad? ⓘ

ADVERTISEMENT

「ポストコロナのアジア太平洋地域における若者の雇用と SRHR に取り組む国会議員たち」

<https://www.ipsnews.net/2023/03/youth-friendly-services-central-to-parliamentarians-focus/>

(2023.2.27 カンボジア・プノンペン 人口と開発に関する議員活動支援事業)

Languages Wednesday, May 31, 2023

IPS INTER PRESS SERVICE News Agency

News and Views from the Global South

Africa | Asia-Pacific | Europe | Latin America & the Caribbean | Middle East & North Africa | North America | Global

Home Development & Aid Economy & Trade Environment Human Rights Global Governance South-South Civil Society Gender

Africa, Development & Aid, Education, Gender, Gender Violence, Population, Poverty & SDGs, Sustainable Development Goals, TerraViva United Nations

POPULATION

Zambian Parliamentarians Tackle Population Issues to Improve Quality of Life for Citizens



Delegates at a ZAPPD workshop heard that significantly high poverty levels, particularly in Zambian rural areas where 76.6 percent of people are considered poor, should be addressed. The workshop delegates contributed to a strategic plan to address population issues. Credit: APDA

ADVERTISEMENT

ADVERTISEMENT

Most popular

Population Denialism is Reminiscent of Climate Denialism

Recurring monthly donation

DONATE

Powered by mightycause

「ザンビアの国会議員、国民の生活の質を向上させるために人口問題に取り組む」

<https://www.ipsnews.net/2022/09/zambian-parliamentarians/>

(2022.8 ザンビア・ルサカ 人口と開発に関する議員活動支援事業)

To achieve Vision 2030, the significantly high poverty levels, particularly in the rural areas where 76.6 percent of people are considered poor, should be addressed.

Unemployment was high, Phiri said, and there was limited access to empowerment programs.

Another issue was the high fertility rates and maternal mortality rate of 252 for every 100 000 births.

Research indicated that at least one-fifth of married women had an unmet need for family planning.

Zambia's development would benefit from an explained the benefit of a healthy and educated population by addressing family planning.

"Couples with smaller families are better able to provide for their children, save money, and escape poverty," Phiri said. "In fact, studies show that shifting the age structure of the population can lead to a 47 percent increase in per capita income."

令和4年度 決算報告書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月 31日

公益財団法人アジア人口・開発協会

東京都港区西新橋2-19-5
カザマビル8階

貸借対照表
令和5年3月31日現在

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	34,958,616	34,418,600	540,016
普通預金	34,958,546	34,418,530	540,016
外貨普通預金	70	70	0
未収金	0	1,716,000	△ 1,716,000
前払金	50,000	0	50,000
仮払金	0	20,000	△ 20,000
流動資産計	35,008,616	36,154,600	△ 1,145,984
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	45,000,000	60,000,000	△ 15,000,000
定期預金	45,000,000	60,000,000	△ 15,000,000
普通預金	0	0	0
基本財産計	45,000,000	60,000,000	△ 15,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産計	0	0	0
(3) その他固定資産			
保証金	5,441,340	5,441,340	0
電話加入権	209,322	209,322	0
その他固定資産合計	5,650,662	5,650,662	0
固定資産計	50,650,662	65,650,662	△ 15,000,000
資産合計	85,659,278	101,805,262	△ 16,145,984
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	209,130	17,495,198	△ 17,286,068
未払金	13,048,911	2,413,404	10,635,507
前受金	14,835,470	0	14,835,470
流動負債計	28,093,511	19,908,602	8,184,909
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,379,200	36,668,228	△ 24,289,028
固定負債計	12,379,200	36,668,228	△ 24,289,028
負債計	40,472,711	56,576,830	△ 16,104,119
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	45,000,000	60,000,000	△ 15,000,000
(うち基本財産への充当額)	(45,000,000)	(60,000,000)	△ 15,000,000
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	186,567	△ 14,771,568	14,958,135
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	45,186,567	45,228,432	△ 41,865
負債及び正味財産合計	85,659,278	101,805,262	△ 16,145,984

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	389	1,200	△ 811
基本財産受取利息	389	1,200	△ 811
②国連受託事業収益	104,312,360	133,431,290	△ 29,118,930
国際家族計画連盟事業（IPPF）	10,890,360	9,353,400	1,536,960
国連人口基金事業（UNFPA）	0	10,171,315	△ 10,171,315
日本信託基金事業（JTFF）	93,422,000	113,906,575	△ 20,484,575
③事業収益	0	9,535,000	△ 9,535,000
事業協賛金	0	9,535,000	△ 9,535,000
④受取寄付金	5,542,220	3,465,500	2,076,720
⑤為替差益	228,248	0	228,248
⑥雑収益	295	290	5
受取利息	295	290	5
経常収益計	110,083,512	146,433,280	△ 36,349,768
(2) 経常費用			
①国連受託事業費	104,624,247	137,939,898	△ 33,315,651
給料手当	21,368,258	22,736,196	△ 1,367,938
退職給付費用	1,552,293	2,287,013	△ 734,720
法定福利費	2,810,096	3,666,509	△ 856,413
会議費	63,190,104	84,835,966	△ 21,645,862
旅費交通費	2,710,304	2,753,955	△ 43,651
通信運搬費	201,511	220,848	△ 19,337
消耗品費	233,427	304,827	△ 71,400
印刷製本費	254,471	1,304,343	△ 1,049,872
光熱水料費	378,998	319,034	59,964
賃借料	7,020,790	6,552,735	468,055
委託費	1,878,534	11,782,899	△ 9,904,365
支払手数料	635,535	706,998	△ 71,463
為替差損	2,067,905	0	2,067,905
雑費	322,021	468,575	△ 146,554
②事業費	448,086	10,690,284	△ 10,242,198
給料手当	0	1,624,014	△ 1,624,014
退職給付費用	0	163,358	△ 163,358
法定福利費	0	261,894	△ 261,894
会議費	448,086	2,948,948	△ 2,500,862
旅費交通費	0	196,711	△ 196,711
通信運搬費	0	15,775	△ 15,775
消耗品費	0	21,773	△ 21,773
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	0	22,788	△ 22,788
賃借料	0	468,053	△ 468,053
広報活動費	0	0	0
委託費	0	4,883,000	△ 4,883,000
支払手数料	0	50,500	△ 50,500
雑費	0	33,470	△ 33,470
③管理費	5,053,044	7,347,233	△ 2,294,189
給料手当	2,374,251	2,706,690	△ 332,439
臨時雇賃金	101,000	1,773,000	△ 1,672,000
退職給付費用	172,479	272,265	△ 99,786
法定福利費	312,233	436,489	△ 124,256
福利厚生費	73,507	14,338	59,169
会議費	33,580	49,500	△ 15,920
旅費交通費	301,144	327,852	△ 26,708
通信運搬費	22,391	26,290	△ 3,899
消耗品費	25,936	36,289	△ 10,353
印刷製本費	155,829	195,401	△ 39,572
光熱水料費	42,112	37,982	4,130
賃借料	780,086	780,088	△ 2
租税公課	2,100	1,100	1,000
委託費	550,000	550,000	0
支払手数料	70,615	84,165	△ 13,550
雑費	35,781	55,784	△ 20,003
経常費用計	110,125,377	155,977,415	△ 45,852,038
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 41,865	△ 9,544,135	9,502,270
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 41,865	△ 9,544,135	9,502,270

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	15,000,000	10,000,000	5,000,000
雑益	0	0	0
経常外収益計	15,000,000	10,000,000	5,000,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	15,000,000	10,000,000	5,000,000
当期一般正味財産増減額	14,958,135	455,865	14,502,270
一般正味財産期首残高	△ 14,771,568	△ 15,227,433	455,865
一般正味財産期末残高	186,567	△ 14,771,568	14,958,135
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 15,000,000	△ 10,000,000	△ 5,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 15,000,000	△ 10,000,000	△ 5,000,000
指定正味財産期首残高	60,000,000	70,000,000	△ 10,000,000
指定正味財産期末残高	45,000,000	60,000,000	△ 15,000,000
III 正味財産期末残高	45,186,567	45,228,432	△ 41,865

※決算書様式及び表記内容について、内閣府公益認定等委員会により設定された「公益法人会計基準について（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会、令和2年5月15日改正）」及び「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月 内閣府公益認定等委員会、令和2年5月改正）」の定めに基づき、一部を改めた。様式は、「正味財産増減計算書内訳表」の作成、表記内容は、中科目の表記及び科目の一部を改めた。（「広報活動費」を「委託費」）また、科目の一部を整理した。（「図書・新聞費」を「雑費」に含めた。）

[単位:円]

科 目	公益目的事業会計							小計	管理費	合計
	公1	公2	公3	公4	公5	公6				
	人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業	人口・開発政策形成支援事業	APDA事業	地域間国会議員等ネットワーキング事業	協賛事業	AFPPD関連事業				
雑費										
③管理費								5,053,044		5,053,044
給料手当								2,374,251		2,374,251
臨時雇賃金								101,000		101,000
退職給付費用								172,479		172,479
法定福利費								312,233		312,233
福利厚生費								73,507		73,507
会議費								33,580		
旅費交通費								301,144		301,144
通信運搬費								22,391		22,391
消耗品費								25,936		25,936
印刷製本費								155,829		155,829
光熱水料費								42,112		42,112
賃借料								780,086		780,086
租税公課								2,100		2,100
委託費								550,000		550,000
支払手数料								70,615		70,615
雑費								35,781		35,781
経常費用計		10,295,081	13,765,944	80,563,222	448,086		105,072,333	5,053,044		110,125,377
評価損益等調整前当期経常増減額		595,279	△ 260,184	△ 418,734	△ 448,086		△ 531,725	489,860		△ 41,865
評価損益等計										
当期経常増減額		595,279	△ 260,184	△ 418,734	△ 448,086		△ 531,725	489,860		△ 41,865
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
指定正味財産からの振替額								15,000,000		15,000,000
経常外収益計								15,000,000		15,000,000
(2) 経常外費用										
経常外費用計										
当期経常外増減額								15,000,000		15,000,000
当期一般正味財産増減額	—	595,279	△ 260,184	△ 418,734	△ 448,086		△ 531,725	15,489,860		14,958,135
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—		△ 14,771,568
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—		186,567
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—	—	—	—		△ 15,000,000
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—		60,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—		45,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—		45,186,567

財産目録
令和5年3月31日現在

[単位：円]

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金			
	普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金	34,958,546
	外貨普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金	70
			【預金計】	34,958,616
	前払金	職員・講師謝礼	公益事業に係る事業費	50,000
流動資産合計				35,008,616
(固定資産)	基本財産			
	基本財産引当資産	定期預金 三井住友銀行日比谷支店	管理運営に係る財産として運用 益を管理費の財源として使用	45,000,000
			【基本財産計】	45,000,000
	その他固定資産			
	保証金	森ビル㈱	公益目的保有財産	5,441,340
	電話加入権	N T T、03-5405-8844他2回線	公益目的保有財産	209,322
固定資産合計				50,650,662
資産合計				85,659,278
(流動負債)	預り金	職員	職員源泉所得税/住民税	209,130
	前受金	JTF	公益事業費	14,835,470
	未払金		公益事業、管理費未払金	13,048,911
流動負債合計				28,093,511
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	退職給付の支払いに備えたもの	12,379,200
固定負債合計				12,379,200
負債合計				40,472,711
正味財産				45,186,567

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券を保有していない。

(2) 引当金の計上基準
退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務に基づいて発生していると認められる額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース会計基準によるリース資産に該当するものはない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位：円]

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	60,000,000	0	15,000,000	45,000,000
小計	60,000,000	0	15,000,000	45,000,000
特定資産				
該当なし	0		0	0
小計	0	0	0	0
合計	60,000,000	0	15,000,000	45,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位：円]

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	45,000,000	(45,000,000)	—	—
計	45,000,000	(45,000,000)	—	—

4. その他

資産除去債務の計上基準

当財団は、事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記2に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

[単位：円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	36,668,228	-24,289,028	0	0	12,379,200
合計	36,668,228	-24,289,028	0	0	12,379,200